

関越自動車道 新太田ヶ谷 2 号橋跨高速道路橋耐震補強工事
発注用図面作成

特記仕様書

令和 7 年 4 月

東日本高速道路株式会社

関東支社 所沢管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 関越自動車道 新太田ヶ谷2号橋跨高速道路橋耐震補強工事発注用
図面作成

1-1-2 路線名 一般県道川越越生線

1-1-3 履行箇所 自) 埼玉県鶴ヶ島市太田ヶ谷 (28.2KP)
至) 埼玉県鶴ヶ島市太田ヶ谷 (28.2KP)

1-1-4 主な履行内容

工事用発注図面作成

図面修正	119枚
設計計算	3枚
数量計算	42枚
施工計画検討	1橋

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
耐震補強設計成果品 （詳細設計）	橋りょう修繕工事（新太田ヶ谷 2 号橋耐震補強設計業務委託）	契約締結後速やかに貸与	電子成果品
仮設工設計成果品	橋りょう修繕工事（新太田ヶ谷 2 号橋耐震補強工事仮設設計業務委託）	契約締結後速やかに貸与	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く

1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-1-6 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

路線名	管理者名	必要な協議	適用
一般県道川越越生線	埼玉県 飯能県土整備事務所	施工協議	
鶴間市道 161-1 号線	鶴ヶ島市		
鶴ヶ島市道 260 号線			
鶴ヶ島市道 1129 号線			

(2) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議
全設計対象範囲	光通信ケーブル	KDDI(株)	施工時期制約範囲確認及び移設等 検討協議
	メタルケーブル	東日本高速道路(株)	
	電源ケーブル		

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	対象構造物	項目	備考
現地踏査	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-
合同現地踏査	新太田ヶ谷 2 号橋		
図面修正	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-
施工計画検討	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-
数量表作成	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-
設計打合せ	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-
報告書作成	新太田ヶ谷 2 号橋	-	-

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結

果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1－9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第 2 章. 業務細部に関する事項

2－1 業務の内容

本業務は、本特記仕様書 1－5 「資料の貸与」に示す貸与資料をもとに、埼玉県が管理する新太田ヶ谷 2 号橋の耐震補強工事を施工するための工事発注用図面作成を行うものである。また、本特記仕様書 1－5 「資料の貸与」に示す貸与資料の内容に関して、施工計画の検討を追加で行うものである。

2－2 適用すべき技術基準等

共通仕様書 5－2－1、7－3－2（1）「適用すべき諸基準」に次を追加する。

名 称	出 展	発行年月
既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	日本道路協会	平成 9 年 8 月
既設道路橋基礎の補強に関する参考資料	日本道路協会	平成 12 年 2 月
兵庫県南部地震により被災した道路橋の復旧に係る仕様	建設省	平成 7 年 2 月
既設橋梁の耐震補強マニュアル(案)	国土交通省関東整備局	平成 17 年 2 月
既設橋梁の耐震補強工法事例集	(財)海洋架橋・橋梁調査会	平成 17 年 4 月
橋梁耐震補強における対策工法の選定の考え方	道路局事務連絡	平成 21 年 3 月
既設橋の耐震補強設計に関する技術資料	国総研第 700 号・ 土研第 4244 号	平成 24 年 11 月
既設道路橋基礎の補強に関する技術資料	(社)日本道路協会	平成 12 年 2 月

既設道路橋の耐震性能照査及び耐震補強設計について	道路局事務連絡	平成 27 年 6 月
既設橋の耐震補強設計における道路橋示方書の留意事項について	道路局事務連絡	平成 24 年 12 月
平成 28 年度熊本地震を踏まえた橋の耐震設計に関する留意点について	道路局事務連絡	平成 28 年 9 月
既設道路橋梁の落橋防止構造等の耐震補強工事の設計について	道路局事務連絡	平成 28 年 9 月
「橋・高架の道路等の技術基準」の修繕設計時の適用基準としての当面の扱いについて（参考）	道路局事務連絡	令和 2 年 7 月
福島県沖を震源とする地震によるトラス橋等の被災事例について（情報提供）	道路局事務連絡	令和 4 年 4 月

2－3 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、共通仕様書 5－11「工事発注用図面作成」の規定に従って作成するものをいい、図面の区分、成果品項目及び図面の修正率は、下記のとおりとし、検測数量は作成した図面数量（枚）とする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正 A 1	比較的簡易な図面	10%	位置図	1 枚	無	無
			現況全体一般図	2 枚	無	無
			補強全体一般図	2 枚	無	無
			補強構造一般図	6 枚	無	無
			補強配筋図	12 枚	無	無
			基礎工詳細図	3 枚	無	無
			鋼板巻立補強図	2 枚	無	無
			仮設工図	2 枚	無	無
			落橋防止構造・水平力分担構造図	10 枚	無	無
			水平支承詳細図	1 枚	無	無
			水平支承取付ブラケット構造一般図	1 枚	無	無
			ブラケット詳細図	1 枚	無	無
			排水装置図	3 枚	無	無
			その他参考図等	24 枚	無	無
図面修正 B 1	比較的簡易な図面	30%	仮設防護柵設置図	5 枚	無	有
			足場工計画図	2 枚	無	有
			その他参考図等	7 枚	無	無

図面修正 B 2	比較的複雑な図面	3 0 %	付帯工撤去・復旧図	2 枚	無	有
図面修正 C 1	比較的簡易な図面	5 0 %	既設排水装置撤去図	2 枚	無	有
			道路規制計画図	5 枚	無	有
			進入路・ヤード整備図	6 枚	無	有
			付帯工撤去・復旧図	2 枚	無	有
図面修正 C 2	比較的複雑な図面	5 0 %	仮設工図	2 枚	有	有
			ライナープレート詳細図	1 枚	有	有
			道路規制計画図	4 枚	無	有
			車線シフト計画図 (ステップ図)	11 枚	無	有

2-4 施工計画検討

施工計画検討とは、現地踏査の結果及び構造物補修検討結果を基に、対象橋梁の補修に関する施工計画を立案することをいう。

施工計画は、供用路線及び鉄道等への影響を考慮し検討を行うものとし、既設構造物の撤去方法、仮設工、施工ステップ等の図面作成について、監督員と協議し作成するものとする。

施工計画検討の検測数量は、検討を行った橋梁数（橋）とする。

対象橋梁	単位	数量	地形条件による区分	備 考
新太田ヶ谷 2 号橋	橋	1	平地	橋梁耐震補強設計 施工計画を準用

2-5 現地踏査

現地踏査とは、契約締結後速やかに現地を踏査し、工事発注用図面作成等に必要な現地状況等の基本的事項を把握するものとする。

なお、現地踏査の結果、現地状況が貸与する既存の資料等と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。現地踏査の検測数量は、一式とする。

対象橋梁	単位	数量	回数	編成（1 回当たり）		
新太田ヶ谷 2 号橋	式	1	1	主任技師：1 人	技師 A：1 人	技師 B：1 人

現地踏査に要する交通費・日当・宿泊費については、本特記仕様書 2-7 に含むものとする。

2-6 設計打合せ

- （1）業務着手時、業務内容確認検査及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- （2）打合せ場所は、東日本高速道路株式会社所沢管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- （3）打合せ回数は業務内容確認検査、工事発注前打合せを含め、6 回とする。そのうち 1 回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。なお、打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と協議することとする。
- （4）工事発注前打合せとは、履行期間内に施工計画、設計図面、適用する標準図集、設計数

量計算書、材料一覧表等を用いて、設計成果の確認を行うものをいう。

(5) 設計打合せの検測数量は、一式とする。

(6) 設計打ち合わせの労務編成について以下を想定している。ただし、以下に示す労務編成を指定するものではない。

回数	打合せ内容	編成（1回当たり）		
1	合同現地踏査	主任技師：1人	技師A：1人	技師B：－
1	中間打合せ	主任技師：－	技師A：1人	技師B：1人
2	工事発注前打合せ	主任技師：－	技師A：1人	技師B：1人
1	業務内容確認検査	主任技師：1人	技師A：1人	技師B：－
1	完了検査	主任技師：1人	技師A：－	技師B：1人

2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

2-8-1 提出部数

成果品の提出部数については、共通仕様書1-46-5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び図面の電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注等に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキングの対象箇所は監督員と協議するものとする。

項目	監督員	埼玉県	NEXCO 総研	工事発注時 貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	1部	1部	—	—	
報告書（電子データ）	2部	2部	1部	1部	
図面（紙）	1部	1部	—	—	
図面（電子データ）	2部	2部	1部	1部	報告書（電子データ）と合わせて提出

2-8-2 成果品一覧表

成果品は、本特記仕様書2-8-1の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	提出部数	摘 要
施 工 計 画 図	—	A3	1	製本
そ の 他 図 面	適宜	A3	1	製本
設 計 計 算 書	—	A4	1	製本
数 量 計 算 書	—	A4	1	製本
施 工 計 画 書	—	A4	1	製本
数 量 総 括 表	—	A4	1	製本

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理(履行)の確保を図ることを目的とする。
- ② 関連する設計業務や設計業務ならびに関係機関・団体による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼすことのないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
- ③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期、内容に工程上の遅れがないことを確認する。
- ④ 照会の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照会作業が実施されているを確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付することにより、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計業務の防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	<p>照査①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	---	--	--